



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 株式会社アイリッジ 上場取引所 東
 コード番号 3917 URL <https://iridge.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 森田 亮平 TEL 03-6441-2325
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		調整後 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,084	5.6	246	△5.1	113	△48.3	135	△34.9	637	—
2025年3月期	6,708	17.4	259	—	219	—	208	—	13	—

(注) 1. 包括利益 2026年3月期 634百万円（-%） 2025年3月期 22百万円（-%）
 2. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形固定資産の償却費用＋その他一時費用

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	81.54	81.07	23.2	2.3	1.6
2025年3月期	1.83	1.83	0.6	3.6	3.3

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 7百万円 2025年3月期 △0百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,662	3,034	53.2	384.81
2025年3月期	5,960	2,572	41.7	318.61

（参考）自己資本 2026年3月期 3,012百万円 2025年3月期 2,483百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	859	△443	△266	2,887
2025年3月期	53	△581	395	2,738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	15.8	500	103.2	460	306.4	470	246.5	300	△52.9	38.37

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 ー社 (社名) ー、除外 1社 (社名) 株式会社フィノバレー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	7,829,354株	2025年3月期	7,796,454株
2026年3月期	170株	2025年3月期	170株
2026年3月期	7,818,457株	2025年3月期	7,585,170株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,542	17.7	70	28.3	129	32.8	912	—
2025年3月期	4,708	26.2	54	—	97	—	△106	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	116.72	116.04
2025年3月期	△13.99	—

(注) 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	5,455	2,981	2,981	2,981	54.2	377.95	377.95	
2025年3月期	4,519	2,043	2,043	2,043	44.9	260.42	260.42	

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,959百万円 2025年3月期 2,030百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月8日(金)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会(オンライン配信)を開催いたします。決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「Tech Tomorrow 〜テクノロジーを活用して、わたしたちがつくった新しいサービスで、昨日よりも便利な生活を創る〜」をミッションとして掲げ、このミッションの下、アプリビジネス事業、ビジネスプロデュース事業、フィンテック事業の3つの報告セグメントとして、開発力とビジネス創出力という当社グループの強みを活かした様々なサービスを展開しています。アプリビジネス事業では、小売・金融・モビリティ業界を中心とした顧客企業に対して、スマートフォンアプリの企画・開発・運用支援やアプリマーケティングツール

「FANSHIP」やアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX」を提供しています。ビジネスプロデュース事業では、顧客企業のパートナーとして事業戦略・DX戦略の立案からサービス開発・グロースハックまでを一気通貫して支援し、顧客企業の新規事業開発やマーケティングに関する課題をワンストップで解決しています。また、フィンテック事業では、主に地方自治体や金融機関に対して、地域で発行・利用可能な通貨や商品券を電子化して流通させるデジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」を提供しています。

当社グループでは、今後のさらなる成長とミッションの実現に向け、2027年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を2024年5月に策定しました。本中期経営計画においては「開発力とビジネス創出力という強みを活かした顧客企業のTech & Innovation Partnerへ成長」というテーマを掲げ、5つの成長戦略を掲げています。これらの成長戦略の実行を通じて、当社グループの開発力やビジネス創出力の活用と顧客企業とのパートナーシップの強化による顧客提供価値の向上を図り、事業領域を拡張していくことを目指しています。

当連結会計年度においては、アプリビジネス事業では、既存顧客を中心としたスマートフォンアプリの開発案件等を堅調に受注するとともに、ディップ株式会社との共同事業等を通じたEX-DX（注）領域における取引が大幅に拡大し、新たな成長ドライバーとして当社グループの成長を牽引しました。また、事業拡大を支える開発体制の強化に向け、プロジェクトマネージャー（PM）及びEX-DX領域の人材を中心に積極的な採用投資を実施するとともに、アプリビジネスプラットフォーム「APPBOX」について、生成AI技術の活用を前提とした次世代基盤への刷新を進めました。ビジネスプロデュース事業では、既存顧客との取引は堅調に推移した一方、一部の大型案件の受注時期のずれ込みの影響を受けました。また、フィンテック事業では、2025年7月1日付で、同事業を構成する当社の連結子会社であった株式会社フィノバレーの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したため、同事業から撤退しました。

当社グループでは、これまでに蓄積した多数のアプリ開発実績、顧客接点に関する知見、及び顧客企業の業務に深く入り込んだサービス実装力を強みに、生成AIの社会実装の進展を追い風として、戦略立案から生成AIを活用したサービスの実装・運用までを一気通貫で支援する事業モデルへの深化を図っています。また、受託開発における開発プロセスでの生成AIの積極的な活用、及び「APPBOX」のAIネイティブ化に向けた対応を通じ、開発生産性及び収益性の向上に向けた基盤を構築しています。

以上の結果、売上高7,084,115千円（前連結会計年度比5.6%増）、調整後営業利益246,041千円（前連結会計年度比5.1%減）、営業利益113,195千円（前連結会計年度比48.3%減）、経常利益は135,638千円（前連結会計年度比34.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益637,544千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益13,901千円）となりました。

（注）EX-DX（Employee Experience Digital Transformation）とは、従業員が会社で働く中で経験する様々なことに関する課題を、スマートフォンアプリ等のデジタル技術を使って解決し、従業員の満足度を高める取組をいいます。

セグメント別の業績は次のとおりです。

以下のセグメント別売上高及び利益又は損失には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいます。

（アプリビジネス事業）

アプリビジネス事業では、既存顧客を中心にスマートフォンアプリの開発案件等を堅調に受注したことに加え、ディップ株式会社との共同事業等を通じたEX-DX領域における取引が大幅に拡大しました。費用面では、事業拡大を支える開発体制の強化に向けて実施したプロジェクトマネージャー（PM）及びEX-DX領域を中心とした採用投資により人件費等が増加したことに加え、EX-DX領域におけるソフトウェア償却費等が増加しました。この結果、当セグメントの売上高は5,297,576千円（前連結会計年度比19.9%増）となり、セグメント利益は1,040,187千円（前連結会計年度比40.3%増）となりました。

(ビジネスプロデュース事業)

ビジネスプロデュース事業では、既存顧客との取引は堅調に推移した一方、一部の大型案件の受注時期のずれ込みの影響を受けました。費用面では、広告等の利益率の低い案件の割合が上昇したことにより売上総利益率が低下したほか、今後の事業拡大を見据えた組織体制の強化を継続したことにより、販売費及び一般管理費が増加しました。この結果、当セグメントの売上高は1,845,822千円（前連結会計年度比10.4%増）となり、セグメント利益は110,997千円（前連結会計年度比22.3%減）となりました。

(フィンテック事業)

フィンテック事業では、デジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」の既存導入先を中心に取引が拡大しました。費用面では、ソフトウェア償却費や組織体制の拡充に伴い人件費が増加しました。この結果、当セグメントの売上高は91,847千円（前連結会計年度比85.3%減）となり、セグメント損失は27,656千円（前連結会計年度はセグメント利益94,947千円）となりました。

なお、2025年7月1日付で、同事業を構成する当社の連結子会社であった株式会社フィノバレーの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したため、売上高及びセグメント損失は、2025年4月1日から2025年6月30日までの実績となります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて298,434千円減少の5,662,455千円となりました。これは主に、有価証券が500,000千円増加した一方、現金及び預金が351,454千円減少、売掛金が136,978千円減少、ソフトウェアが194,186千円減少、繰延税金資産が87,617千円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べて760,655千円減少の2,627,652千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が190,000千円増加した一方、預り金が671,505千円減少、長期借入金金が260,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べて462,221千円増加の3,034,802千円となりました。これは主に、資本剰余金が116,847千円減少した一方、利益剰余金が637,544千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,887,474千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、859,061千円（前連結会計年度は53,911千円の資金増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益764,031千円、減価償却費393,764千円、関係会社株式売却益919,919千円、固定資産除却損280,390千円、預り金の増加額301,502千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、443,604千円（前連結会計年度は581,951千円の資金減）となりました。これは主に、当社のプロダクトの開発等に伴う無形固定資産の取得による支出635,258千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入195,402千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、266,911千円（前連結会計年度は395,235千円の資金増）となりました。これは、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出270,000千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出196,911千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、2027年3月期に3カ年の中期経営計画の最終年度を迎え、「開発力とビジネス創出力という強みを活かした顧客企業のTech & Innovation Partnerへ成長」というテーマの下、本中期経営計画において定めた業績目標である売上高82億円及び調整後営業利益5億円の達成に向けて取り組みます。

事業環境については、生成AI技術の社会実装の急速な進展により、アプリケーション開発市場においても構造的な変化が生じているものと認識しています。コーディング、テスト、ドキュメント作成等の定型的な業務領域においては生成AIによる代替が進む一方、顧客企業の事業戦略の立案、サービス企画、及び顧客体験（UI/UX）の設計等の領域においては、引き続き人間の関与が優位性を持ち、かかる領域に対する顧客企業からの需要は一層高まるものと認識しています。

こうした事業環境の変化に対応し、当社グループは、顧客企業がエンドユーザーと接するスマートフォンアプリ等のデジタルサービスを起点として、戦略立案から生成AIを活用したサービスの実装・運用、並びに事業の収益化までを一気通貫で支援する「実装型パートナー」への進化を目指します。当社グループがこれまでに蓄積した多数のアプリ開発実績、顧客接点に関する知見、及び顧客企業の業務に深く入り込んだサービス実装力を強みとして、従来の受託開発型の事業形態に加え、顧客企業との共同事業やレベニューシェア型の事業形態への展開を進めてまいります。

「実装型パートナー」への進化を実現するため、事業を担う体制の整備を進めます。アプリビジネス事業においては、当連結会計年度に実施したプロジェクトマネージャー（PM）及びEX-DX領域の人材を中心とした採用投資を基盤として、顧客企業の業務への実装支援能力をさらに強化します。ビジネスプロデュース事業においては、営業体制の再構築を通じて既存顧客との取引基盤の安定的な成長及び新規顧客の獲得を図ります。また、両事業を横断して顧客企業への提案力を高めるため、プリセールス機能の新設に取り組み、顧客企業の課題把握から最適なソリューション提案までの上流工程を強化することにより、案件パイプラインの拡充を図ります。これらの取組を通じて、両事業が一体となって顧客企業に対する総合的な提供価値を高めてまいります。

プロダクトの観点からは、アプリビジネスプラットフォーム「APPBOX」について、当連結会計年度に実施したAIネイティブな基盤への刷新を踏まえ、顧客企業における生成AIを活用した多様なユースケースへの対応を進めてまいります。受託開発の観点からは、実装・テスト・レビュー等の各プロセスにおける生成AIの積極的な活用を通じたAI駆動型の開発体制の構築を進め、開発生産性及び収益性の向上を図ります。

収益性の観点からは、「APPBOX」の次世代基盤への刷新に伴うコスト構造の軽量化に加え、当連結会計年度において実施したプロジェクトマネージャー（PM）及びEX-DX領域の人材を中心とした採用投資の効果を翌連結会計年度以降の収益貢献として着実に刈り取ることを通じ、利益率の改善を見込んでいます。また、間接費用及び採用関連費用の最適化を継続的に推進することにより、事業成長と利益率改善の両立を図ります。

以上を踏まえ、2027年3月期の業績予想については、売上高8,200百万円（前連結会計年度比15.8%増）、調整後営業利益500百万円（前連結会計年度比103.2%増）、営業利益460百万円（前連結会計年度比306.4%増）、経常利益470百万円（前連結会計年度比246.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円（前連結会計年度比52.9%減）を見込んでいます。なお、当連結会計年度は、当社の連結子会社であった株式会社フィノバレーの全株式を譲渡したことによる関係会社株式売却益を特別利益に計上していることから、2027年3月期の業績予想における親会社株主に帰属する当期純利益の前連結会計年度比は当該要因を含む数値との比較となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,738,928	2,387,474
売掛金	1,503,849	1,366,870
契約資産	157,846	71,577
電子記録債権	275	—
有価証券	—	500,000
仕掛品	17,999	54,302
その他	187,501	211,093
貸倒引当金	△51,000	△51,000
流動資産合計	4,555,400	4,540,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,773	102,272
減価償却累計額	△79,449	△92,446
建物及び構築物 (純額)	23,324	9,825
その他	36,927	35,961
減価償却累計額	△24,538	△27,570
その他 (純額)	12,388	8,390
有形固定資産合計	35,712	18,216
無形固定資産		
ソフトウェア	958,304	764,118
ソフトウェア仮勘定	—	20,093
その他	99	53
無形固定資産合計	958,404	784,266
投資その他の資産		
投資有価証券	97,988	105,473
繰延税金資産	238,975	151,358
その他	74,409	62,823
投資その他の資産合計	411,372	319,655
固定資産合計	1,405,489	1,122,137
資産合計	5,960,889	5,662,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	537,699	527,862
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	260,000	450,000
未払法人税等	84,253	98,136
賞与引当金	272,796	200,668
預り金	689,991	18,486
資産除去債務	1,654	—
その他	254,212	302,950
流動負債合計	2,600,608	2,098,103
固定負債		
長期借入金	747,500	487,500
資産除去債務	40,200	42,049
固定負債合計	787,700	529,549
負債合計	3,388,308	2,627,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,326	1,378,403
資本剰余金	1,538,543	1,421,695
利益剰余金	△424,644	212,900
自己株式	△270	△270
株主資本合計	2,483,954	3,012,728
新株予約権	13,565	22,073
非支配株主持分	75,061	—
純資産合計	2,572,580	3,034,802
負債純資産合計	5,960,889	5,662,455

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,708,400	7,084,115
売上原価	4,558,633	4,874,833
売上総利益	2,149,767	2,209,281
販売費及び一般管理費	1,930,700	2,096,085
営業利益	219,066	113,195
営業外収益		
受取利息	1,221	4,630
受取配当金	200	872
持分法による投資利益	—	7,485
投資有価証券売却益	1,706	—
受取手数料	1,986	11,145
受取保険金	—	13,640
キャッシュバック収入	1,784	1,713
助成金収入	1,508	—
その他	432	3,808
営業外収益合計	8,841	43,296
営業外費用		
支払利息	10,423	16,232
持分法による投資損失	11	—
株式交付費	8,542	—
為替差損	114	199
貸倒損失	334	—
和解金	—	2,666
その他	92	1,755
営業外費用合計	19,517	20,853
経常利益	208,390	135,638
特別利益		
関係会社株式売却益	—	919,919
新株予約権戻入益	6,907	1,230
特別利益合計	6,907	921,150
特別損失		
減損損失	117,079	4,013
固定資産除却損	—	280,390
自己新株予約権消却損	—	8,354
特別損失合計	117,079	292,758
税金等調整前当期純利益	98,217	764,031
法人税、住民税及び事業税	76,404	103,737
法人税等調整額	△551	25,823
法人税等合計	75,852	129,561
当期純利益	22,364	634,469
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	8,463	△3,074
親会社株主に帰属する当期純利益	13,901	637,544

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	22,364	634,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123	—
その他の包括利益合計	△123	—
包括利益	22,241	634,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,778	637,544
非支配株主に係る包括利益	8,463	△3,074

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,564	1,375,782	△438,545	△270	2,144,530
当期変動額					
新株の発行	162,761	162,761			325,523
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,901		13,901
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	162,761	162,761	13,901	—	339,424
当期末残高	1,370,326	1,538,543	△424,644	△270	2,483,954

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	123	123	13,282	66,598	2,224,534
当期変動額					
新株の発行					325,523
親会社株主に帰属する 当期純利益					13,901
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△123	△123	282	8,463	8,621
当期変動額合計	△123	△123	282	8,463	348,046
当期末残高	—	—	13,565	75,061	2,572,580

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,370,326	1,538,543	△424,644	△270	2,483,954
当期変動額					
新株の発行	8,076	8,076			16,153
連結子会社の増資による持分の増減		△124,924			△124,924
親会社株主に帰属する当期純利益			637,544		637,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	8,076	△116,847	637,544	—	528,773
当期末残高	1,378,403	1,421,695	212,900	△270	3,012,728

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	13,565	75,061	2,572,580
当期変動額			
新株の発行			16,153
連結子会社の増資による持分の増減			△124,924
親会社株主に帰属する当期純利益			637,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,508	△75,061	△66,552
当期変動額合計	8,508	△75,061	462,221
当期末残高	22,073	—	3,034,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98,217	764,031
減価償却費	316,279	393,764
のれん償却額	17,030	—
減損損失	117,079	4,013
株式報酬費用	23,293	23,536
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78,979	△65,822
受取利息及び受取配当金	△1,421	△5,503
支払利息	10,423	16,232
株式交付費	8,542	—
持分法による投資損益 (△は益)	11	△7,485
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△919,919
固定資産除却損	—	280,390
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△434,072	162,908
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,242	△25,422
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,530	△36,753
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,234	18,478
未払金の増減額 (△は減少)	38,130	61,568
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,694	△1,495
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,700	△1,811
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	8,908	596
預り金の増減額 (△は減少)	△284,084	301,502
その他	△31,496	△2,628
小計	42,350	960,179
利息及び配当金の受取額	1,421	5,503
利息の支払額	△10,423	△16,232
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	20,561	△90,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,911	859,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△98,000	—
投資有価証券の売却による収入	21,163	—
有形固定資産の取得による支出	△536	△2,448
無形固定資産の取得による支出	△501,586	△635,258
資産除去債務の履行による支出	—	△1,654
差入保証金の差入による支出	△2,992	△6,800
差入保証金の回収による収入	—	7,156
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	—	195,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△581,951	△443,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△257,500	△270,000
株式の発行による収入	266,385	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	35,700	—
新株予約権の発行による収入	650	—
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△196,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,235	△266,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132,804	148,545
現金及び現金同等物の期首残高	2,871,732	2,738,928
現金及び現金同等物の期末残高	2,738,928	2,887,474

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業領域の区分に基づき、スマートフォンアプリの企画・開発・運用支援等を行う「アプリビジネス事業」、顧客企業のパートナーとして事業戦略・DX戦略の立案からサービス開発・グロースハックまでを一気通貫で支援する「ビジネスプロデュース事業」、デジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」の企画・開発・運用を行う「フィンテック事業」の3事業を報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している方法と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アプリ ビジネス事業	ビジネス プロデュース 事業	フィンテック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,415,343	1,669,195	623,862	6,708,400	—	6,708,400
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,880	3,403	—	6,283	△6,283	—
計	4,418,223	1,672,599	623,862	6,714,684	△6,283	6,708,400
セグメント利益	741,613	142,842	94,947	979,403	△760,337	219,066
セグメント資産	2,132,859	831,058	1,357,991	4,321,909	1,638,979	5,960,889
その他の項目						
減価償却費	202,117	5,936	86,551	294,605	21,673	316,279
のれんの償却額	15,022	—	—	15,022	2,008	17,030
持分法適用会社への 投資額	97,988	—	—	97,988	—	97,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	437,107	—	100,027	537,134	238	537,373

(注) 1. セグメント利益の調整額のうち、19,210千円はセグメント間取引消去、△779,547千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,659,549千円及びセグメント間債権債務消去△20,569千円が含まれています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アプリ ビジネス事業	ビジネス プロデュース 事業	フィンテック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,296,264	1,696,003	91,847	7,084,115	—	7,084,115
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,311	149,819	—	151,131	△151,131	—
計	5,297,576	1,845,822	91,847	7,235,246	△151,131	7,084,115
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,040,187	110,997	△27,656	1,123,528	△1,010,332	113,195
セグメント資産	1,900,977	977,232	—	2,878,210	2,784,244	5,662,455
その他の項目						
減価償却費	342,088	5,582	26,524	374,195	19,568	393,764
持分法適用会社への 投資額	105,473	—	—	105,473	—	105,473
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	483,469	611	42,520	526,600	138,623	665,223

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額のうち、5,272千円はセグメント間取引消去、△1,015,604千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。
3. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,846,580千円及びセグメント間債権債務消去△62,335千円が含まれています。
4. 「フィンテック事業」については、2025年7月1日付で、同事業を構成する当社の連結子会社であった株式会社フィノバレーの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したため、売上高及びセグメント損失は、2025年4月1日から2025年6月30日までの実績となります。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	318.61円	384.81円
1株当たり当期純利益	1.83円	81.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.83円	81.07円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	13,901	637,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	13,901	637,544
普通株式の期中平均株式数(株)	7,585,170	7,818,457
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	181	45,733
(うち新株予約権数(株))	(181)	(45,733)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権(新株予約権の数43個(普通株式4,300株))、第9回新株予約権(新株予約権の数3,612個(普通株式361,200株))、第10回新株予約権(新株予約権の数2,500個(普通株式250,000株))、第11回新株予約権3,228個(普通株式の数322,800株)	第9回新株予約権(新株予約権の数3,612個(普通株式361,200株))、第10回新株予約権(新株予約権の数2,500個(普通株式250,000株))

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。